

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)

<愛称 ミズナラ>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日2025年5月12日） 第6期（決算日2025年7月10日） 第7期（決算日2025年9月10日）

作成対象期間（2025年3月11日～2025年9月10日）

第7期末（2025年9月10日）	
基準価額	10,462円
純資産総額	12,657百万円
第5期～第7期	
騰落率	8.7%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）<愛称 ミズナラ>」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式・不動産投資信託（REIT）に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- サービスデスク
0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

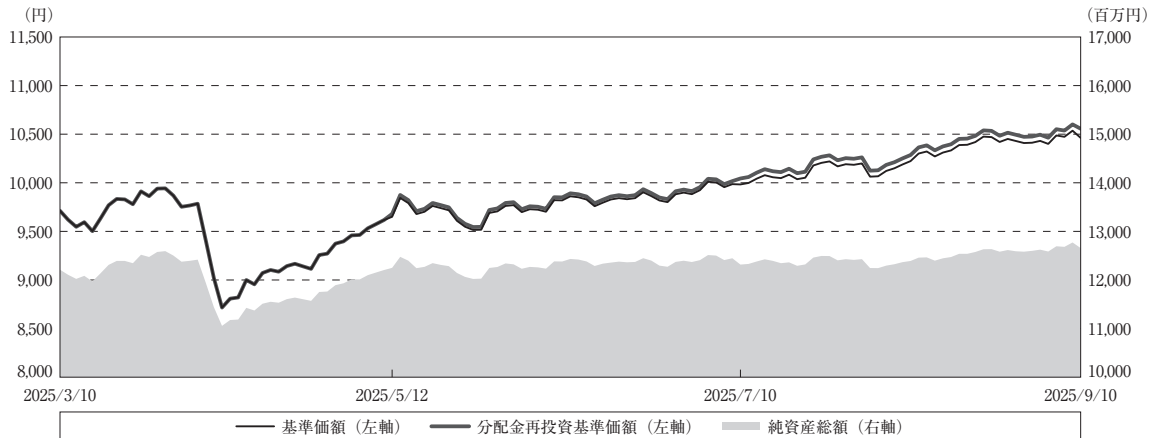
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年3月11日～2025年9月10日）



第5期首：9,712円

第7期末：10,462円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：8.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するREITや株式の配当収入
- ・米国の関税交渉の進展や堅調な企業業績を背景に、世界株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策による世界経済の先行き不透明感などを背景に、世界株式市場と世界REIT市場が急落する場面があったこと

1 万口当たりの費用明細

（2025年3月11日～2025年9月10日）

項 目	第5期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	円 31	% 0.311	(a) 信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額× 信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.161)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成 等の対価
（販売会社）	(14)	(0.139)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の 対価
(b) 信託報酬(実績報酬)	25	0.250	(b) 信託報酬(実績報酬)＝(前営業日の基準価額－ハイ・ ウォーター・マーク)×5.5%（税抜5%） 実績報酬は販売会社*に支払われます。 * 役務の内容については、（基本報酬）の欄をご参照くだ さい。
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平 均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る 費用
合 計	56	0.565	
作成期間の平均基準価額は、9,920円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

（注）当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

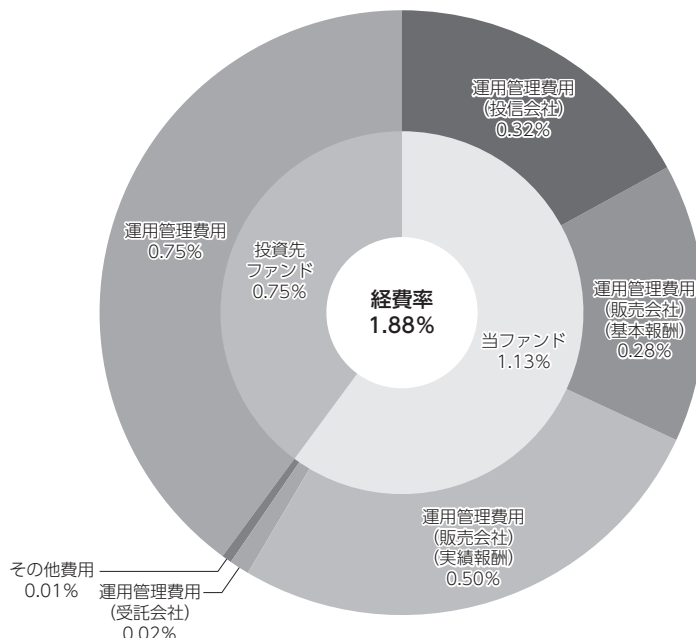
（注）ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

各作成期間のハイ・ウォーター・マークは第5期10,128円、第6期10,098円、第7期10,068円です。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



（単位：%）

経費率 (①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

（注）投資先ファンドの費用は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年9月11日～2025年9月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年6月26日です。

	2024年6月26日 設定日	2024年9月10日 決算日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,589	10,462
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.1	11.1
純資産総額 (百万円)	5,712	9,732	12,657

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2025年3月11日～2025年9月10日）

【世界REIT市場】

当作成期の世界REIT市場は上昇しました。

作成期初、世界REIT市場はおおむね横ばいで推移しましたが、2025年4月に入り、米国の関税政策の発表を受けて景気悪化懸念が急速に高まったことから、一時大きく下落しました。その後、トランプ米政権の関税発動延期などを背景に4月末にかけて力強く反発し、5月以降も緩やかな上昇基調が続きました。作成期後半、世界REIT市場はおおむね横ばいで推移し、作成期末にかけては、追加利下げ期待の高まりを受け、上昇基調で推移しました。

【世界株式市場】

当作成期、世界株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国の関税政策の発表を受けて世界経済の先行き不透明感が高まったことから、世界株式市場は2025年4月に一時急落しましたが、その後の関税発動延期などを背景に、4月末にかけて力強く回復しました。作成期後半は、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぐなか、米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展を背景に市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことや、主要企業の業績が堅調に推移したことから、大型ハイテク株を中心に世界株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

作成期初、一時的に円安米ドル高が進行したものの、2025年4月以降は米国の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、米国の景気後退懸念が高まったことや米ドルへの信認低下が見られたことから、円高米ドル安基調となりました。作成期後半、関税交渉の進展に伴い市場心理が改善し、米ドルを買い戻す動きが優勢となったことや、米国の経済指標が事前予想を上回り利下げ観測が後退したことなどから、円安米ドル高基調で推移し、作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

【国内株式市場】

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国が相互関税の導入を表明したことで世界経済の鈍化が懸念されたことから、国内株式市場は2025年4月に一時大きく下落しましたが、米中貿易摩擦の緩和を背景に反発上昇しました。その後、イスラエルによるイランへの攻撃、日米間の関税交渉の難航、参議院議員選挙での与党の敗北など一時的に株価を下げる要因はありましたが、7月以降は自動車関税の引き下げや、米国雇用統計の悪化による早期の利下げ期待などから、国内株式市場は上昇基調を維持しました。作成期末にかけては、トランプ米大統領が日米関税合意を履行する大統領令に署名したことや、石破総理が辞意を表明したことで積極財政への期待が高まり、国内株式市場は堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

（2025年3月11日～2025年9月10日）

<いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）>

「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・プロパティ・ファンド）と、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド）および「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、日本好配当株ファンド）の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（REIT）に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、各投資信託証券の値動きを反映し、8.7%上昇しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

<グローバル・プロパティ・ファンド>

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では市場全体のリターンがプラスとなるなか、分散型やヘルスケア、オフィスなどが市場平均を上回るリターンとなった一方で、居住用、セルフストレージなどが市場平均を下回って推移しました。また、米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、アメリカン・ヘルスケア・リートやストックランドなどが寄与度上位となった一方、エセックス・プロパティ・トラストやアバロンベイ・コミュニティーズなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

<グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド>

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場では情報技術やコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどが堅調に推移した一方、ヘルスケアや不動産、生活必需品などのセクターは軟調でした。また、米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靱さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、エアステ・グループ・バンクやBAEシステムズなどが寄与度上位となった一方、ユナイテッドヘルス・グループやアクセンチュアなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、関税政策の進展などから上昇しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

個別銘柄では、住友電気工業、丸紅などが寄与度上位となった一方、三井化学、中外製薬などが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年3月11日～2025年9月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2025年3月11日～2025年9月10日）

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期	第6期	第7期
	2025年3月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.310%	0.300%	0.286%
当期の収益	21	30	0
当期の収益以外	8	－	29
翌期繰越分配対象額	171	230	520

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

米国では減税、欧州では防衛支出増と、多くの政府が財政刺激策を実施していますが、財政赤字拡大とインフレ上昇圧力を伴うものであるため、インフレの上振れリスク・金利上昇リスクには依然として警戒が必要と考えます。

歴史的に見ると、REITのパフォーマンスは高成長・高インフレの時期よりも低成長・低インフレ局面の方が良好な傾向にあります。しかし近年の傾向としては、高金利環境が物件の新規供給を抑制し、持続的な賃料上昇が見られたことや、REITのバランスシートの強さが金利上昇の影響を一部相殺していることなどから、インフレヘッジとしてREITが機能していると考えます。当面、高レバレッジや景気感応度の高いセクターおよび銘柄の保有割合を低く抑えるとともに、インフレを上回るキャッシュフロー創出力を持つ銘柄や景気減速局面においても安定収益と良好な財務体質を維持できる銘柄を選好します。

米国を中心に関税や金融政策をめぐる不確実性が残るなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

米国では追加利下げへの期待が高まるなか、出遅れていたセクターの循環物色が顕著となり、今後グロース株優位の市場環境に変化が生じる可能性があります。

このような環境下、質の高い企業への規律ある投資を維持することが重要であると考え、金融・資本財などのセクターを中心に安定成長や強固なバランスシート、魅力的なバリュエーションを備えたバランスの取れた投資機会を追求するとともに、米国以外の地域にも多くの機会を見出します。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

＜日本好配当株ファンド＞

日米両国で金融政策の方向性が分かれるなか、為替の変動により株式市場が不安定な動きとなること懸念され、為替市場の動向には今後も注意が必要と考えます。

引き続き、利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

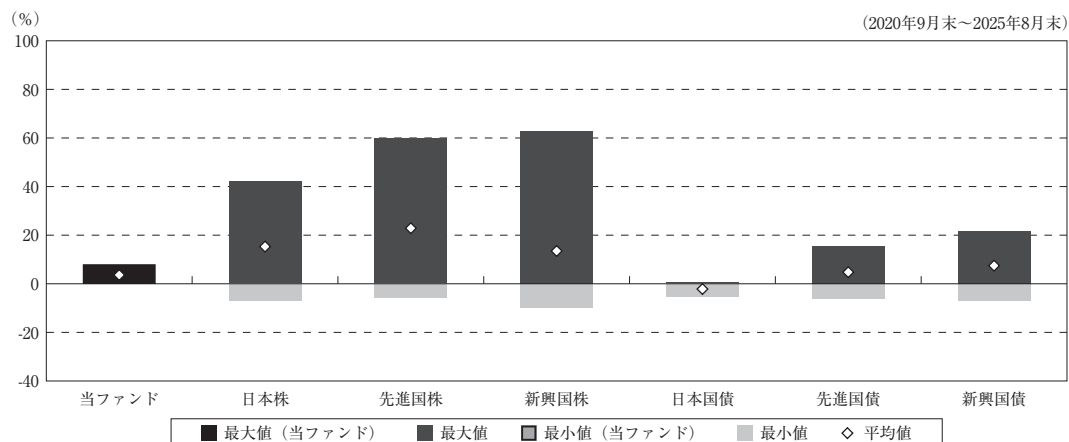
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	無期限（2024年6月26日設定）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」
	ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）	新興国を含む世界の企業の株式等
	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	日本好配当株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券＜マザーファンドの主要投資対象＞わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式・不動産投資信託（REIT）に分散投資を行います。各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。 ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）：45% ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当ヘッジなし）：30% いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）：25% 各投資信託証券においては、中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保に着目した運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	第1期決算時には、収益の分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	0.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	3.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2025年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年9月10日現在）

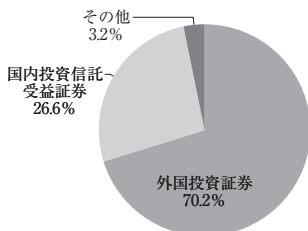
○組入ファンド

銘柄名	第7期末
	%
ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY スクラス-四半期配当ヘッジなし）	41.4
ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY スクラス-四半期配当ヘッジなし）	28.7
いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	26.6
組入銘柄数	3銘柄

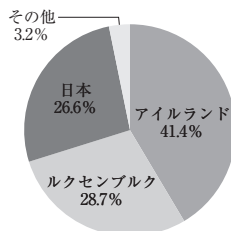
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

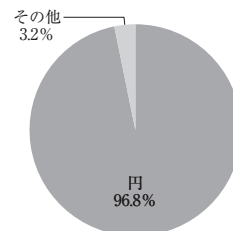
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第5期末	第6期末	第7期末
	2025年5月12日	2025年7月10日	2025年9月10日
純資産総額	12,249,573,586円	12,316,820,141円	12,657,123,525円
受益権総口数	12,693,722.354口	12,337,187,367口	12,098,130,870口
1万口当たり基準価額	9,650円	9,983円	10,462円

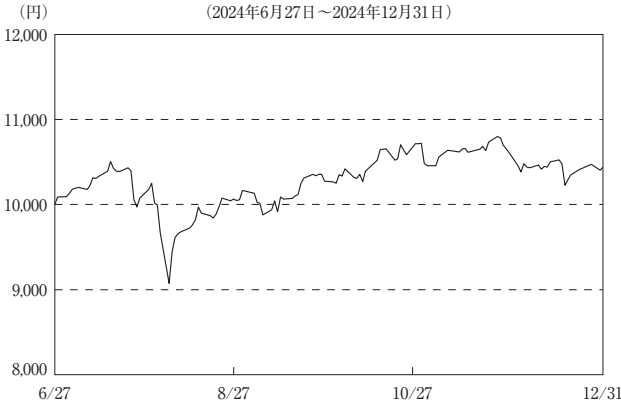
* 当作成期間（第5期～第7期）中における追加設定元本額は368,138,577円、同解約元本額は844,148,946円です。

組入上位ファンドの概要

ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）

【基準価額の推移】

（2024年6月27日～2024年12月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

以下は「ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の内容です。

【1口当たりの費用明細】

（2024年6月27日～2024年12月31日）

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位 10 銘柄】

（2024年12月31日現在）

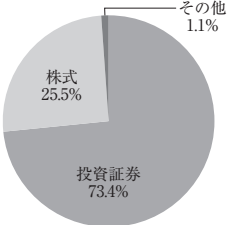
	銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率
1	EQUINIX INC	専門不動産投資信託	米ドル	アメリカ	6.4%
2	WELLTOWER INC	ヘルスケア不動産投資信託	米ドル	アメリカ	5.9%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	米ドル	アメリカ	4.7%
4	MITSUI FUDOSAN CO LTD	不動産管理・開発	日本円	日本	4.1%
5	PROLOGIS INC	工業用不動産投資信託	米ドル	アメリカ	3.6%
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住宅用不動産投資信託	米ドル	アメリカ	3.0%
7	KLEPIERRE	店舗用不動産投資信託	ユーロ	フランス	2.9%
8	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	米ドル	アメリカ	2.6%
9	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	住宅用不動産投資信託	米ドル	アメリカ	2.5%
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	米ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数			55銘柄		

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

（注）国（地域）につきましては法人所在国を表示しています。

【資産別配分】

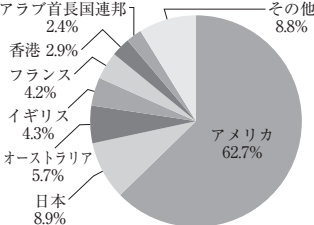


（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

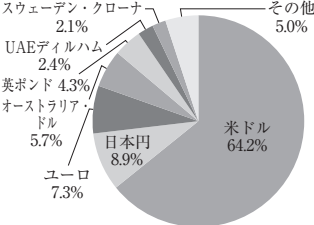
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては法人所在国を表示しています。

【国別配分】



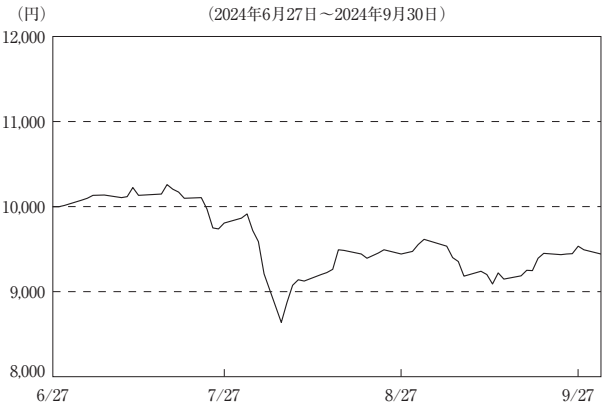
【通貨別配分】



ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし）

【基準価額の推移】

（2024年6月27日～2024年9月30日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

以下は「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の内容です。

【1口当たりの費用明細】

（2024年6月27日～2024年9月30日）

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位 10 銘柄】

（2024年9月30日現在）

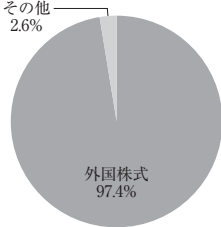
	銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率
					%
1	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	2.4
2	NOVARTIS AG-REG	医薬品	スイス・フラン	スイス	2.3
3	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	米ドル	アイルランド	2.3
4	CISCO SYSTEMS INC	通信機器	米ドル	アメリカ	2.2
5	UNILEVER PLC	パーソナルケア用品	英ポンド	イギリス	2.1
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
7	DUKE ENERGY CORP	電力	米ドル	アメリカ	2.1
8	TOTALENERGIES SE	石油・ガス・消耗燃料	ユーロ	フランス	2.0
9	DIAGEO PLC	飲料	英ポンド	イギリス	2.0
10	MERCK & CO. INC.	医薬品	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数		78銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

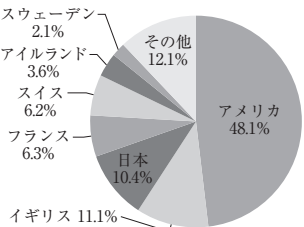
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

（注）国（地域）につきましては法人所在国を表示しています。

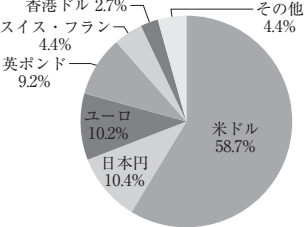
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



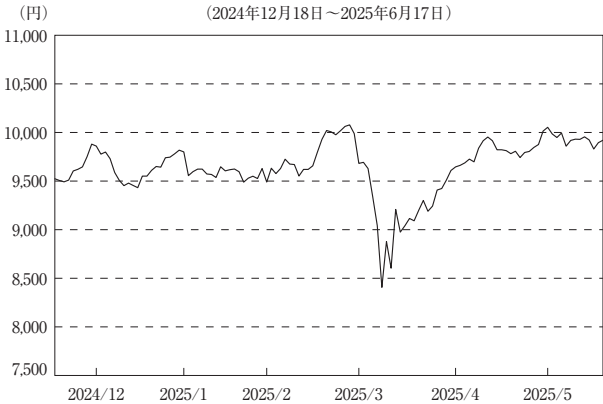
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては法人所在国を表示しています。

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。
(注) 期首（2024年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月18日～2025年6月17日)

項 目	第3期～第4期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	29	0.302
(投 信 会 社)	(28)	(0.285)
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.075
(株 式)	(7)	(0.075)
(c) そ の 他 費 用	1	0.005
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
合 計	37	0.382

作成期間の平均基準価額は、9,750円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

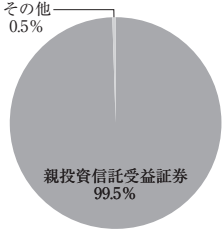
【組入ファンド】

(2025年6月17日現在)

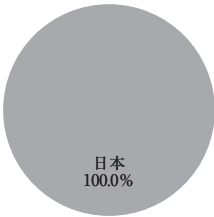
銘 柄 名	第4期末
	%
日本好配当株マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

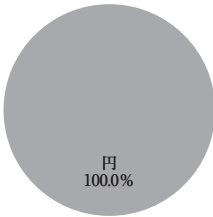
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

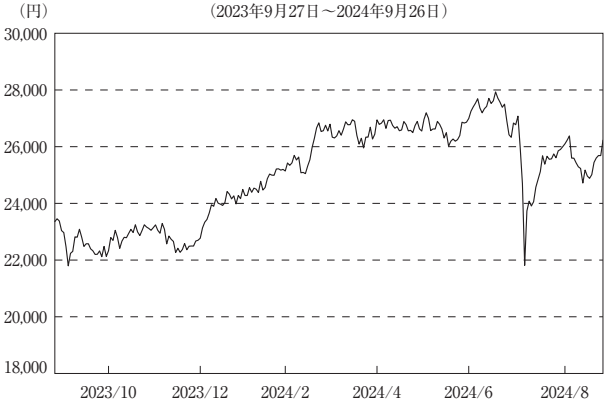


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

＜ご参考＞ 日本好配当株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年9月27日～2024年9月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.175 (0.175)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	44	0.175

期中の平均基準価額は、25,149円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

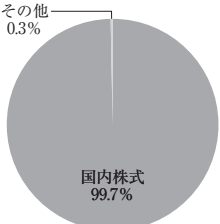
【組入上位 10 銘柄】

(2024年9月26日現在)

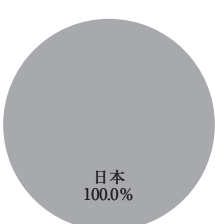
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.5
2	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	3.0
3	三井化学	化学	円	日本	2.9
4	クラレ	化学	円	日本	2.9
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8
6	オリックス	その他金融業	円	日本	2.8
7	ヒューリック	不動産業	円	日本	2.5
8	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.3
10	電通グループ	サービス業	円	日本	2.3
組入銘柄数			63銘柄		

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

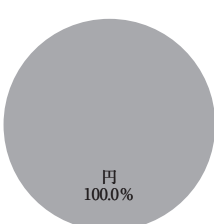
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

